

大阪市景気観測調査結果(平成 30 年 7-9 月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 30 年 7-9 月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.sa.osaka.jp/aidngyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、緩やかな拡大基調にあるが、やや一服感

今期の業況判断 DI は、前期比は下降したが、前年同期比は上昇。来期の業況見通し DI は上昇。出荷・売上高 DI は小幅下降。営業利益判断 DI、営業利益水準 DI ともに下降。原材料価格 DI は下降。製・商品単価 DI は上昇。設備投資は前年よりも積極姿勢が強まった様子。資金繰り DI はやや下降。雇用不足 DI は下降し、逼迫した状況はやや緩和。来期の従業者数の見通し DI は下降。

調査結果の要点(平成 30 年 7-9 月期)

業況判断…前期比[季節調整後]は下降、前年同期比は上昇

業況判断DI(前期比)は 1.3 ポイント下降し-8.2。業況判断DI(前年同期比)は 1.1 ポイント上昇し-9.3。

業況の上昇要因は「季節的要因」40.9%、「販売・受注価格の上昇」33.6%、「内需の回復」21.2%。下降要因は「販売・受注価格の下落」35.5%、「季節的要因」27.1%、「内需の減退」20.6%。

来期(10-12 月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、今期から 1.1 ポイント上昇し-7.1 との見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…小幅下降

出荷・売上高DI(前期比)は 1.5 ポイント下降し-9.8。

営業利益判断[季節調整後]…下降 営業利益水準[季節調整後]…下降

営業利益判断DIは 4.1 ポイント下降し 16.4。営業利益水準DI(前期比)は 3.7 ポイント下降し-12.9。

原材料価格…下降 製・商品単価…上昇

原材料価格DI(前期比)は 2.7 ポイント下降し 33.9。製・商品単価DI(前期比)は 1.9 ポイント上昇し 2.3。

設備投資…積極姿勢

「増加」が上昇、「減少」、「なし」が下降し、前年よりも積極姿勢が強まった様子が見えてくる。

資金繰り…やや下降

資金繰りDIは 0.2 ポイント下降し 27.2。

雇用状況…やや緩和 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…下降

雇用不足DIは前期の下降に続いて 0.2 ポイント下降し 37.6。逼迫した状況はやや緩和。

来期(10-12 月期)の従業者数見通しDIは 0.7 ポイント下降し 0.9。2 期連続で下降。

大阪府北部を震源とした地震が経営に及ぼした影響…「影響はなかった」が 6 割、「影響があった」が 4 割

地震が経営に及ぼした影響について、「影響はなかった」が 60.8%、「影響があった」が 39.2%

影響があった企業では、「交通障害による物流や営業活動への支障」が 20.6%、「自社建物・設備の損傷」が 12.2%。

地震が経営に影響を及ぼした期間…「地震発生の当日のみ」と「発生後 1 日超 3 日以内」で半数以上

地震が経営に影響を及ぼした期間は、「発生後 1 日超 3 日以内」が 28.9%、「地震発生の当日のみ」が 27.5%、「発生後 3 日超 1 週間以内」が 14.4%、「発生後 1 週間超 1 ヶ月以内」14.1%。「地震発生の当日のみ」と「発生後 1 日超 3 日以内」で半数以上。

〔調査の方法〕

- ・ 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- ・ 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- ・ 調査時期：平成30年8月上旬
- ・ 回答企業数：796社

業種別回答企業数内訳 平成30年7-9月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	207	16.9	27.1	24.2	12.1	11.1	8.7
非製造業	574	31.5	28.7	15.5	11.0	7.8	5.4
建設業	76	26.3	31.6	15.8	9.2	3.9	13.2
情報通信業	35	5.7	37.1	14.3	25.7	17.1	-
運輸業	29	13.8	34.5	10.3	27.6	6.9	6.9
卸売業	183	24.0	32.2	23.0	11.5	6.0	3.3
小売業	67	52.2	23.9	13.4	4.5	1.5	4.5
不動産業	42	50.0	33.3	7.1	7.1	2.4	-
飲食店・宿泊業	29	65.5	13.8	3.4	3.4	10.3	3.4
専門・技術サービス	50	32.0	28.0	16.0	6.0	12.0	6.0
事業サービス	16	25.0	12.5	6.3	31.3	12.5	12.5
生活関連サービス業、娯楽	20	60.0	20.0	5.0	-	15.0	-
その他サービス	27	14.8	18.5	14.8	11.1	25.9	14.8
全業種計	781	27.7	28.3	17.8	11.3	8.7	6.3
不明	15						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	86	11.0
中小企業	695	89.0
不明	15	

注 1

1. 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注 2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注 3

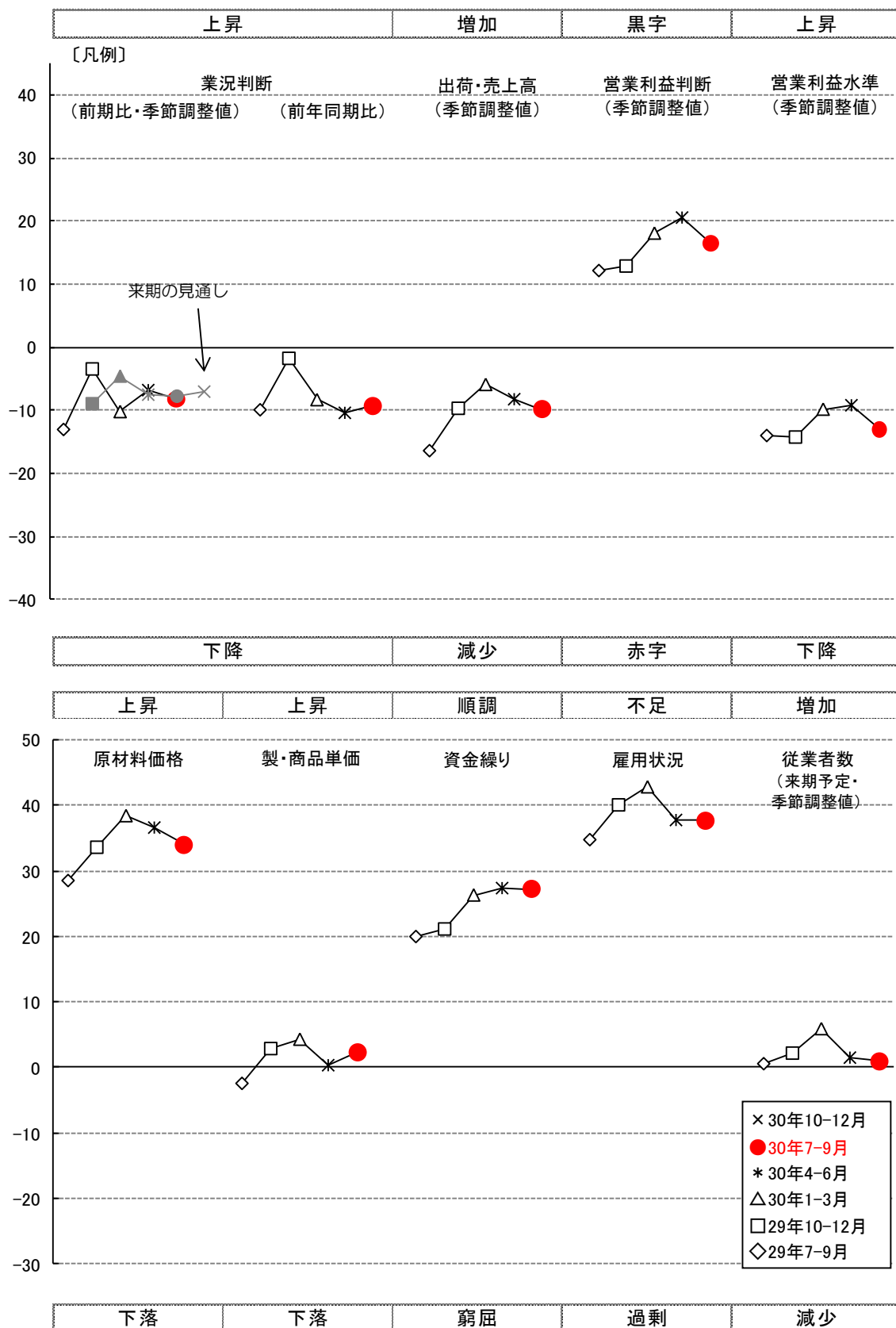
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注 4

平成 28 年 4-6 月期から、業況判断 (前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数 (来期予定) の各 DI に対して、X-12-ARIMA による季節調整を実施している [巻末注参照]。また、今期に季節調整モデルの更新を実施したことから、過去のデータについては遡及改訂されている。

[調査結果]

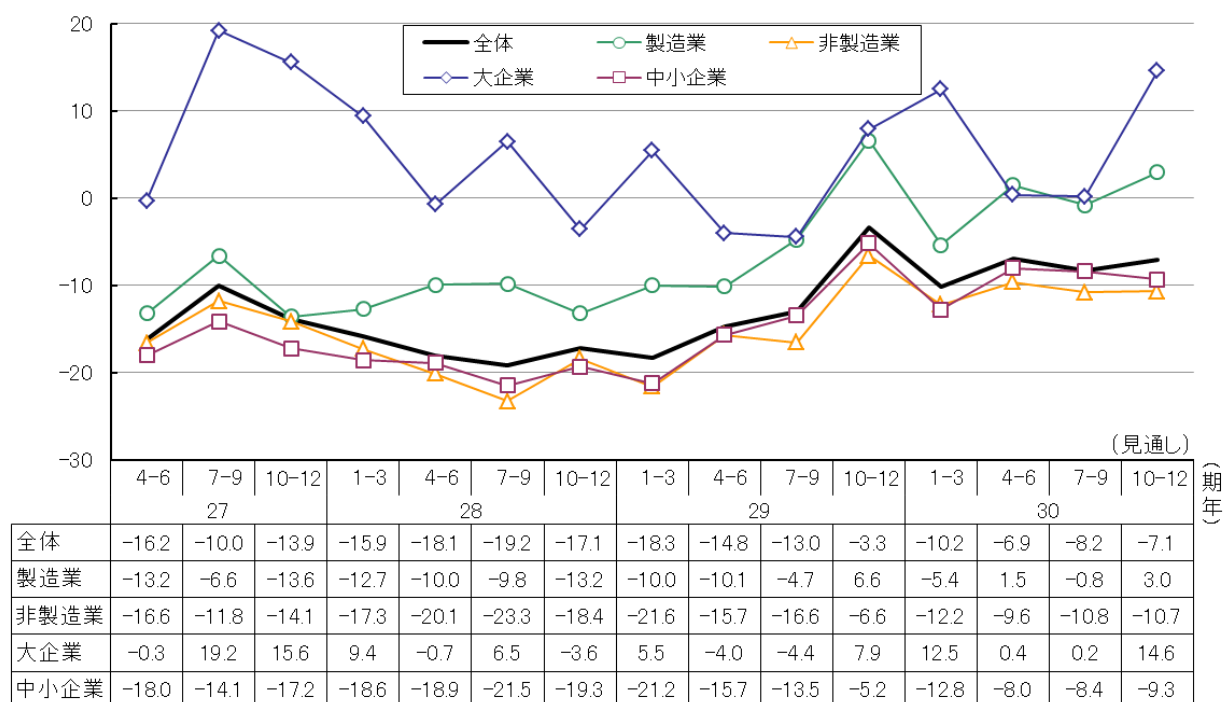
図表1 主な項目のD Iの推移(平成29年7-9月期～平成30年7-9月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（平成30年7-9月期）の業況判断DI（前期比）は、1.3ポイント下降し-8.2。前期の上昇から下降に転じたものの、高水準を維持。

・ 製造業・非製造業別

製造業は2.3ポイント下降し-0.8、非製造業は1.2ポイント下降し-10.8。製造業も非製造業も前期の上昇から少し下降に転じたが2期前よりも高い水準。

・ 大企業・中小企業別

大企業は0.2ポイント下降し0.2、中小企業は0.4ポイント下降し-8.4。大企業は2期連続の下降となり、中小企業は反転下降となった。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（平成30年10-12月期）の業況見通しDI（前期比）は、今期（7-9月期）の業況判断DI（前期比）から1.1ポイント上昇し、-7.1との見通し。

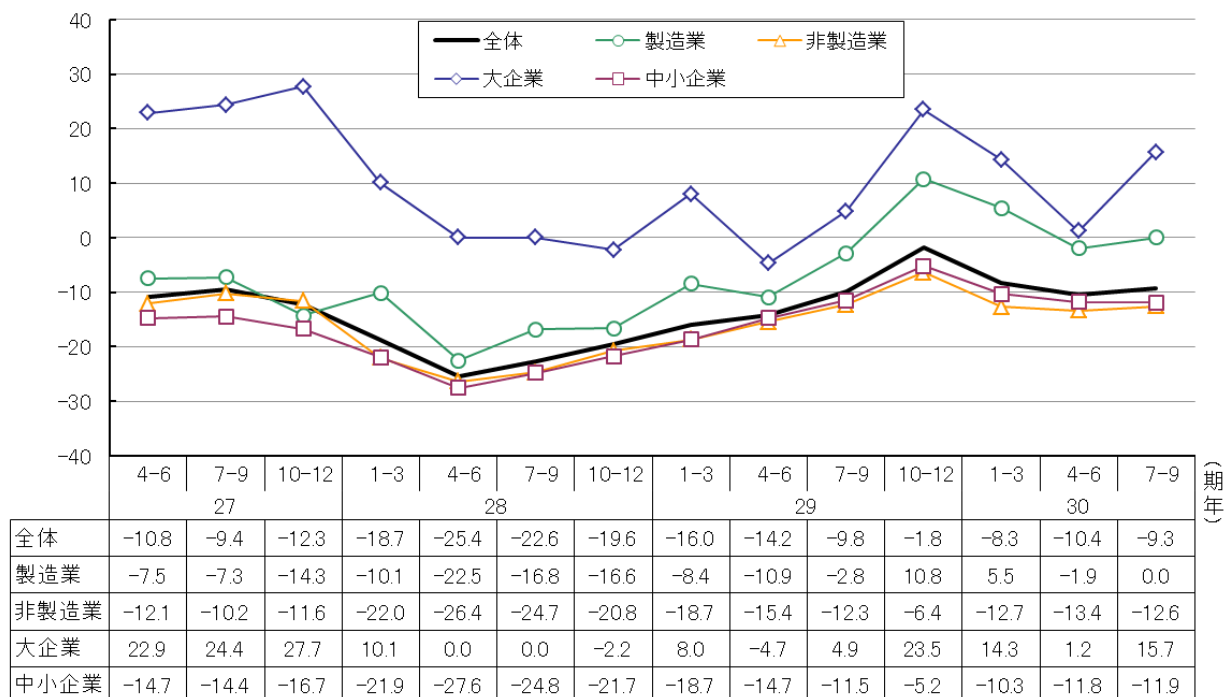
・ 製造業・非製造業別

製造業は3.8ポイント上昇し3.0、非製造業は0.1ポイント上昇し-10.7。

・ 大企業・中小企業別

大企業は14.4ポイント上昇し14.6、中小企業は0.9ポイント下降し-9.3。来期は、大企業では上昇となり、中小企業では下降が続くとの見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（平成30年7-9月期）の業況判断DI（前年同期比）は1.1ポイント上昇し-9.3。

・ 製造業・非製造業別

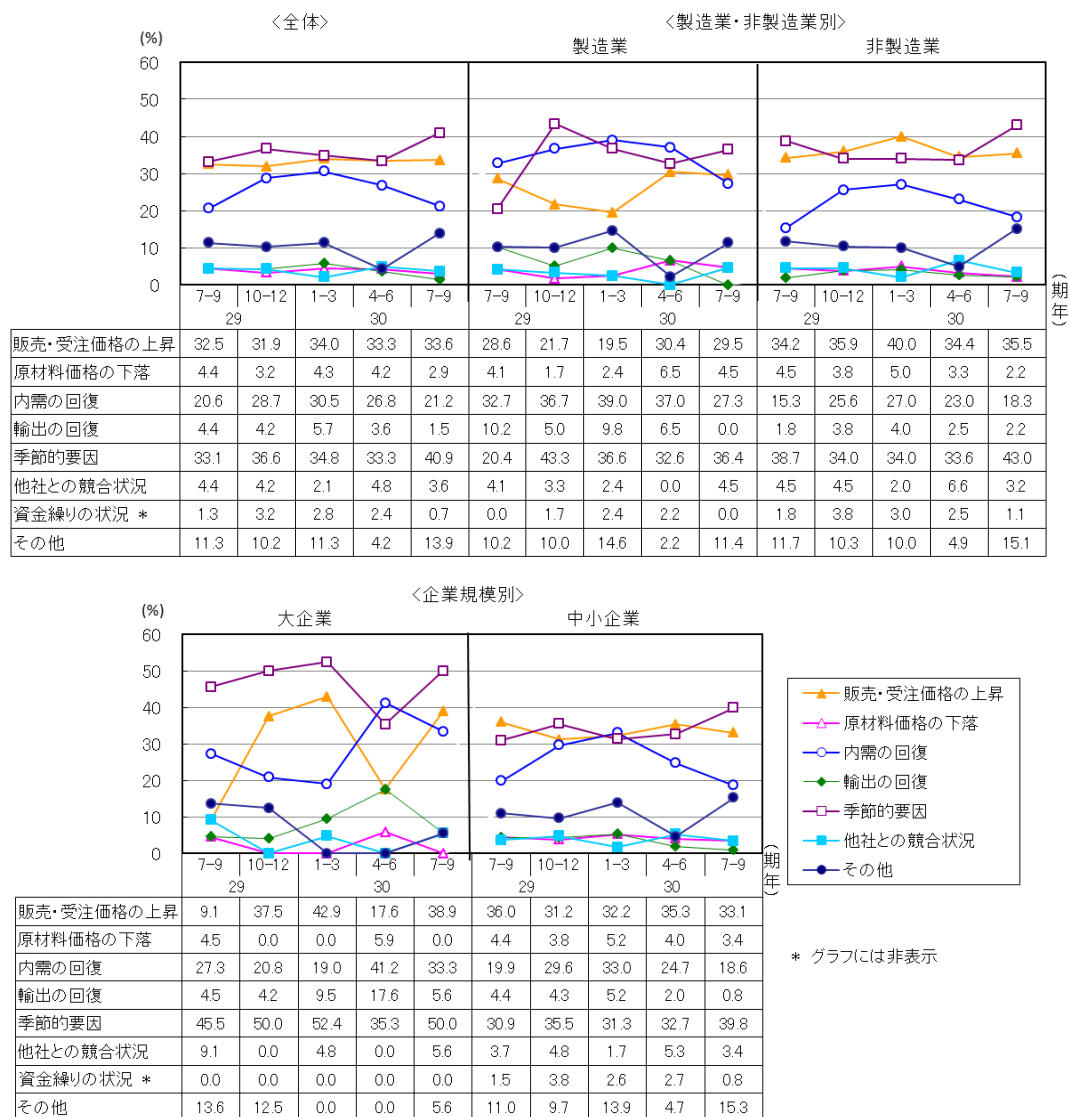
製造業は1.9ポイント上昇し0.0、非製造業は0.8ポイント上昇し-12.6。製造業、非製造業とも前期までの2期連続の下降から上昇に転じた。

・ 大企業・中小企業別

大企業は前期の大幅な下降から反転上昇して15.7となり、中小企業は0.1ポイント下降し-11.9となった。

(2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因（前期比、29 年 7-9 月期～30 年 7-9 月期）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2 つまでの複数回答）として、「季節的要因」が 40.9% で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が 33.6%、「内需の回復」が 21.2% となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「季節的要因」が 36.4%、「販売・受注価格の上昇」が 29.5%、「内需の回復」が 27.3%。

非製造業でも、「季節的要因」が 43.0%、「販売・受注価格の上昇」が 35.5%、「内需の回復」が 18.3%。

いずれも「季節的要因」が前期から上昇。

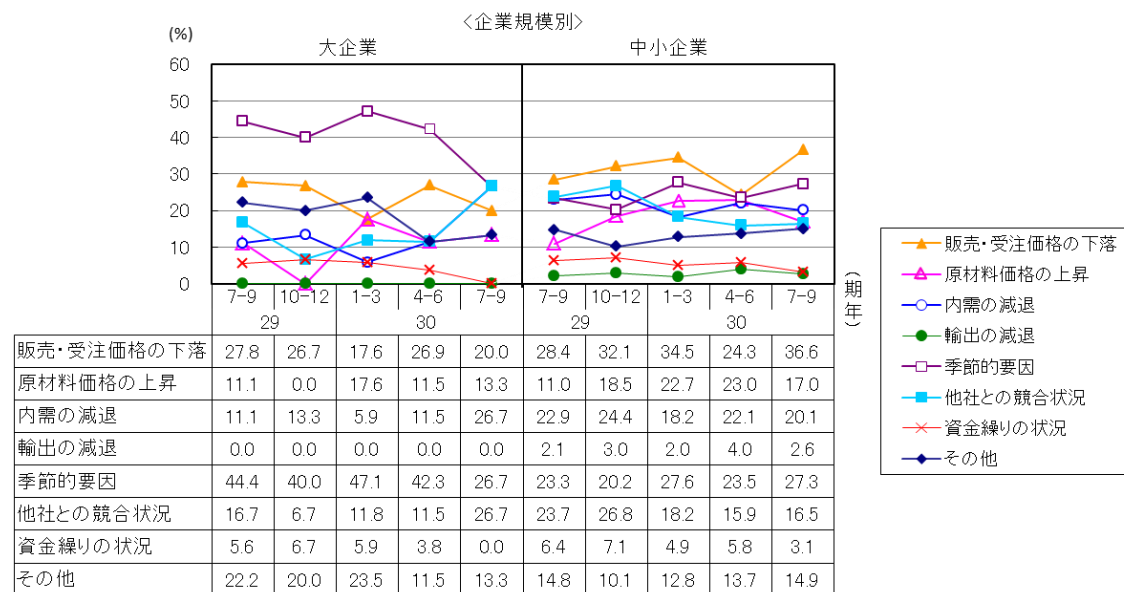
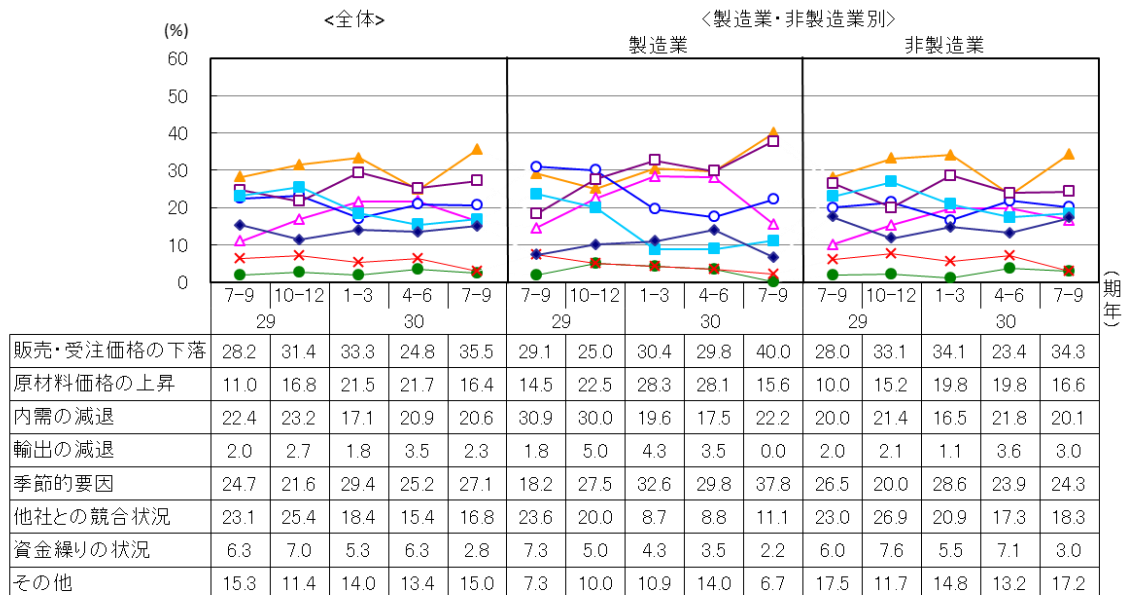
・ 大企業・中小企業別

大企業では「季節的要因」が 50.0%。次いで「販売・受注価格の上昇」は前期は大きく下降したが、今期は反転上昇し、38.9%となった。「内需の回復」は前期よりも下降して 33.3%。

中小企業でも「季節的要因」が 39.8%と最多。次いで、「販売・受注価格の上昇」が 33.1%、「内需の回復」が 18.6%。

いずれも「季節的要因」が前期から上昇。

図表5 下降となった要因（前期比、29年7-9月期～30年7-9月期）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、「販売・受注価格の下落」が前期の下降から反転上昇して35.5%となり最多。次いで、「季節的要因」が27.1%、「内需の減退」が20.6%。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の下落」が40.0%、「季節的要因」が37.8%、「内需の減退」が22.2%。

非製造業では、「販売・受注価格の下落」が34.3%、「季節的要因」が24.3%、「内需の減退」が20.1%。

・ 大企業・中小企業別

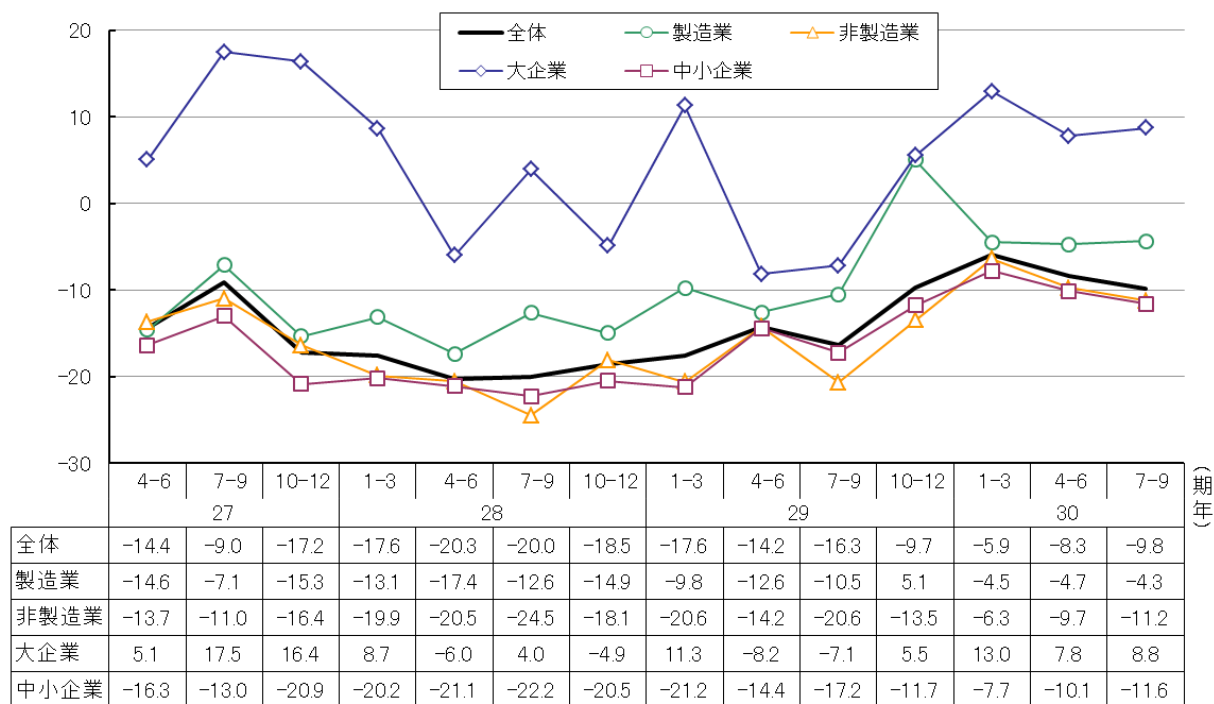
大企業では、「季節的要因」「内需の減退」「他社との競合状況」がそれぞれ26.7%で最多。

中小企業では「販売・受注価格の下落」が前期から反転上昇し36.6%、「季節的要因」が27.3%、「内需の減退」が20.1%。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（平成30年7-9月期）の出荷・売上高D I（前期比）は1.5ポイント下降し-9.8。

・ 製造業・非製造業別

製造業は0.4ポイント上昇し-4.3、非製造業は1.5ポイント下降し-11.2。

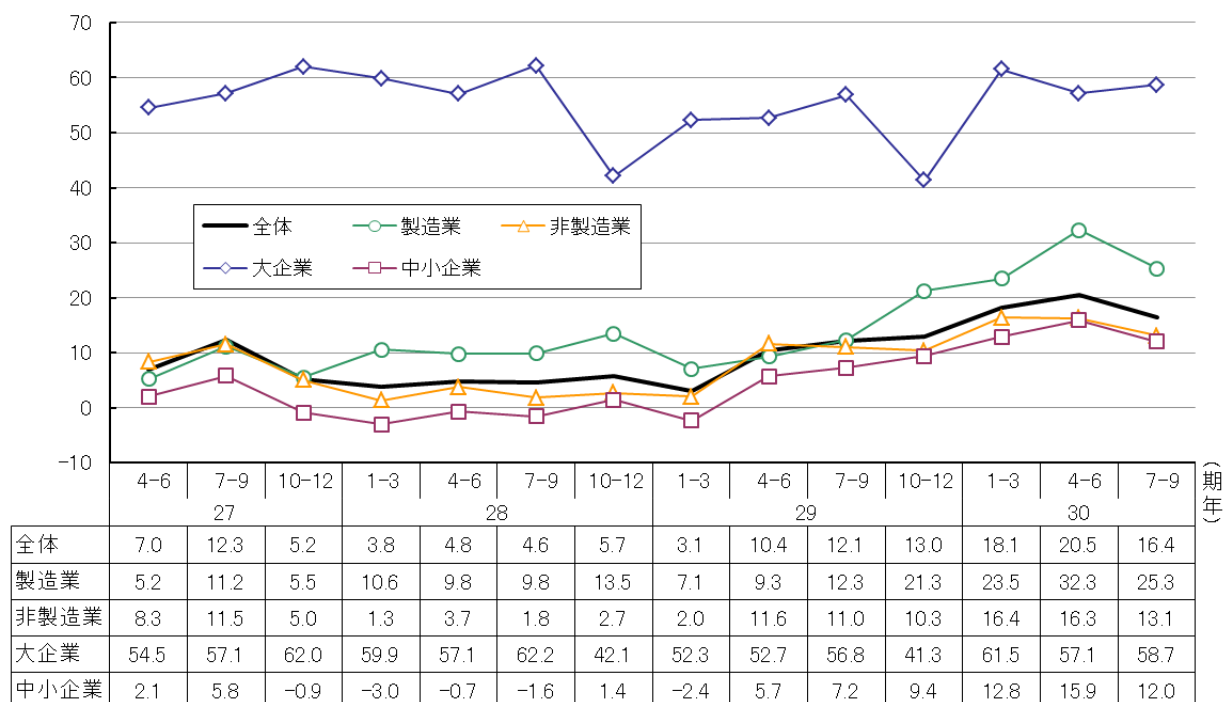
・ 大企業・中小企業別

大企業は1.0ポイント上昇し8.8、中小企業は1.5ポイント下降し-11.6。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）D I の推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（平成30年7-9月期）の営業利益判断D Iは4.1ポイント下降し16.4。

・ 製造業・非製造業別

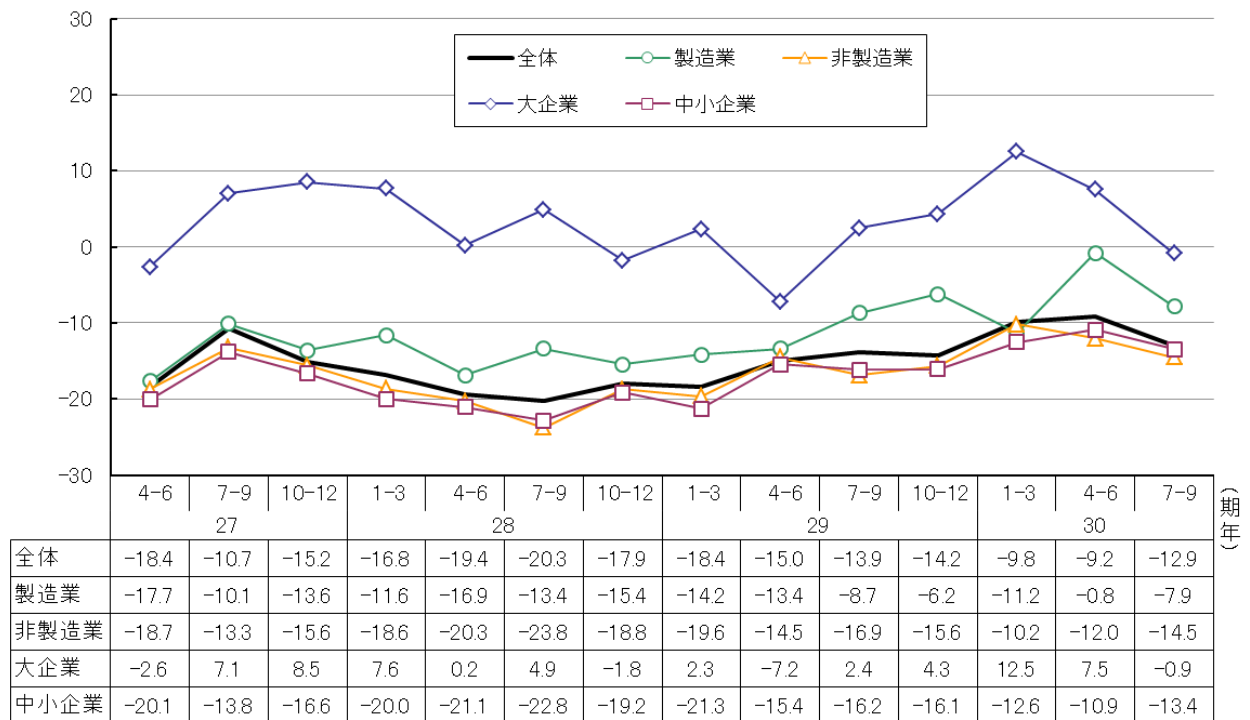
製造業は7.0ポイント下降し25.3、非製造業は3.2ポイント下降し13.1。製造業、非製造業ともに下降するも高水準を維持。

・ 大企業・中小企業別

大企業は1.6ポイント上昇し58.7、中小企業は3.9ポイント下降し12.0。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（平成 30 年 7-9 月期）の営業利益水準 D I（前期比）は 3.7 ポイント下降し -12.9。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 7.1 ポイント下降し -7.9、非製造業は 2.5 ポイント下降し -14.5。

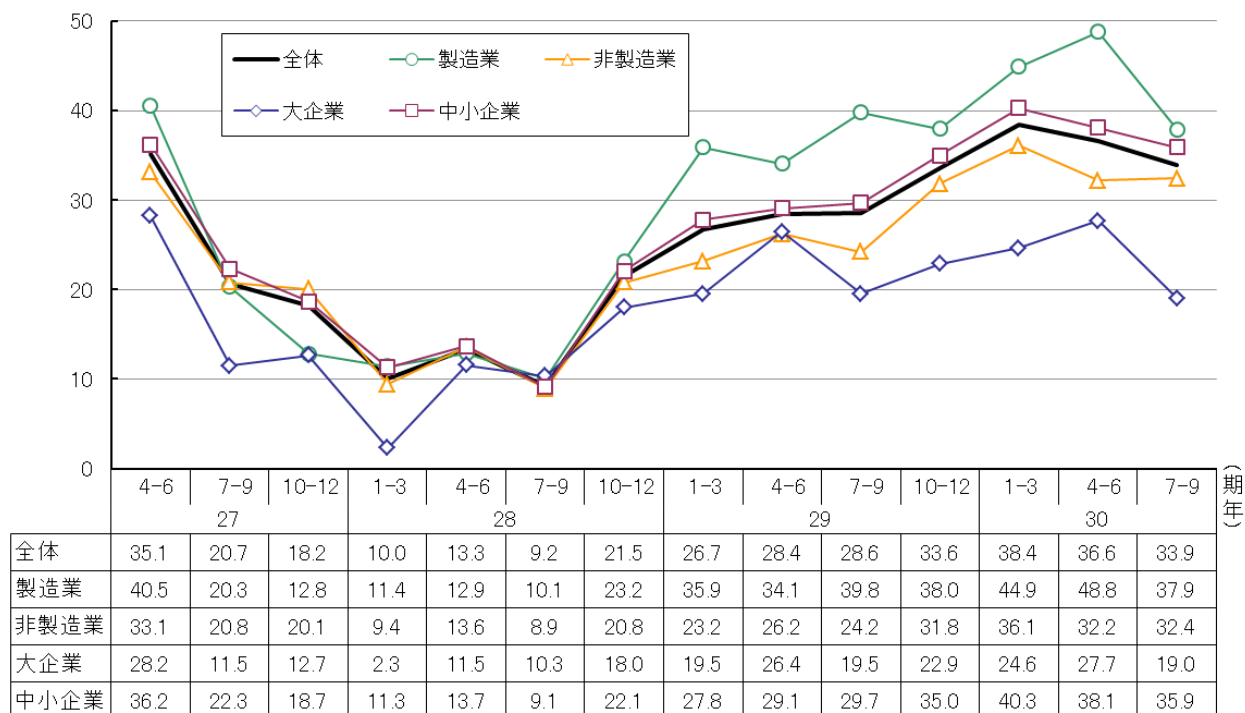
・ 大企業・中小企業別

大企業は 8.4 ポイント下降し -0.9、中小企業は 2.5 ポイント下降し -13.4。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D I の推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(平成30年7-9月期)の原材料価格D I(前期比)は2.7ポイント下降し33.9。2期連続で下降となった。

・ 製造業・非製造業別

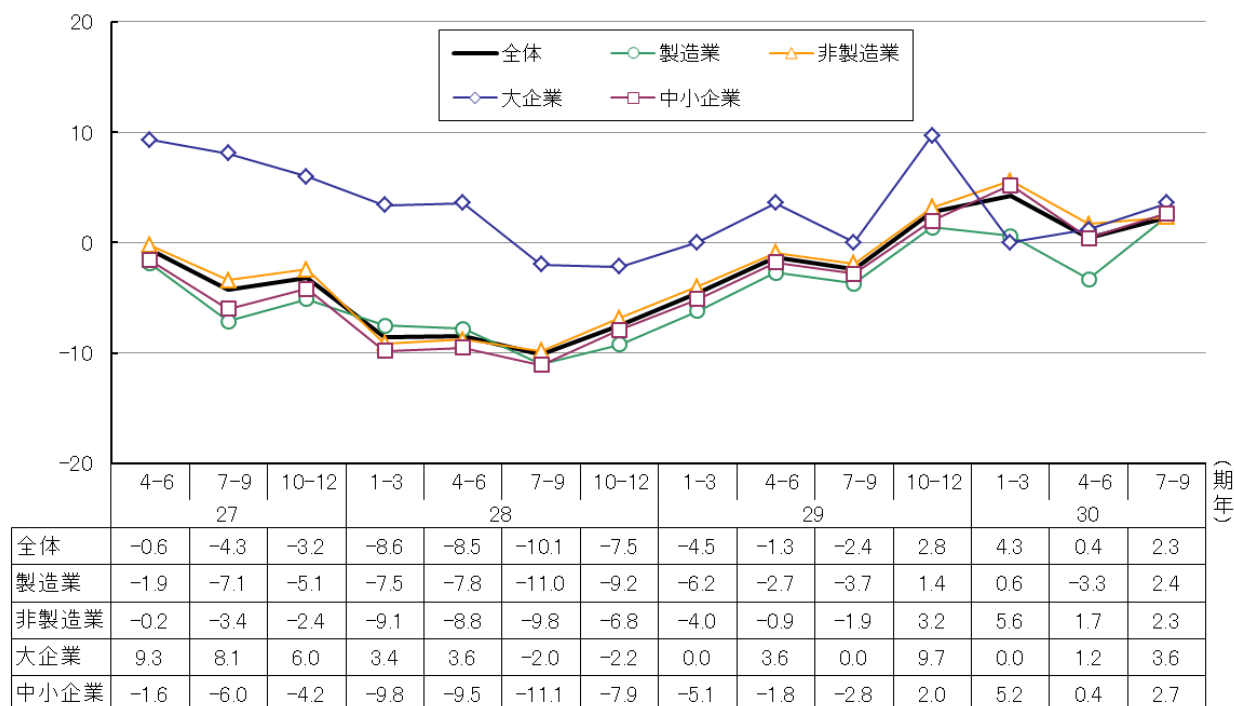
製造業は10.9ポイント下降し37.9、非製造業は0.2ポイント上昇し32.4。

・ 大企業・中小企業別

大企業は8.7ポイント下降し19.0、中小企業は2.2ポイント下降し35.9。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（平成 30 年 7-9 月期）の製・商品単価 D I（前期比）は 1.9 ポイント上昇し 2.3。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 2 期連続の下降から上昇に転じ 2.4、非製造業も上昇に転じて 2.3 となった。

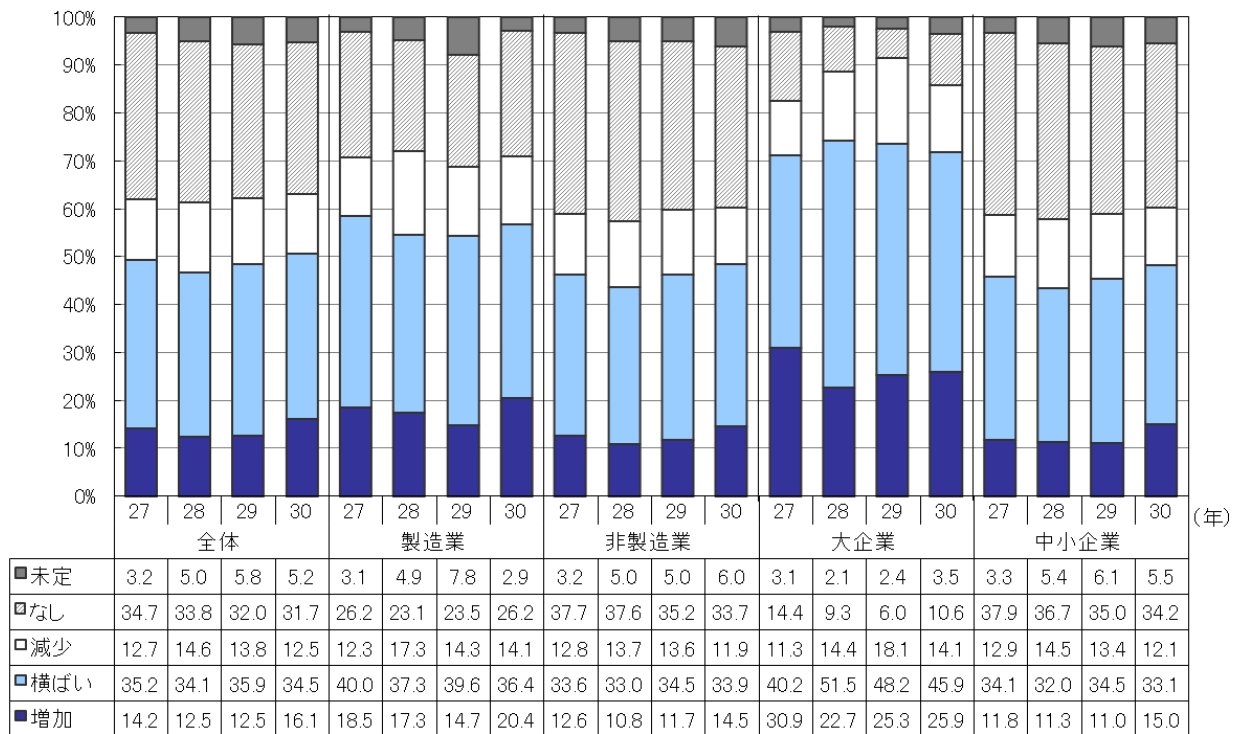
・ 大企業・中小企業別

大企業は 2.4 ポイント上昇し 3.6、中小企業も 2.3 ポイント上昇し 2.7 となった。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の経年変化

設備投資における「今年度（平成 30 年度）計画」と「前年度（平成 29 年度）実績」を比較すると（各年 7-9 月期の調査結果を比較）、全体では前年同期よりも積極姿勢が強まっている様子がうかがえる。

詳細に見ると、今年度計画は「増加」が 16.1%、「減少」が 12.5%で、「増加」が上回った。前年調査結果との比較では、「増加」が 3.6 ポイント上昇、「減少」が 1.3 ポイント下降、「なし」が 0.3 ポイント下降し、前年よりも積極姿勢は強まっている。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 20.4%、「減少」が 14.1%で、「増加」が上回った。前年調査結果との比較では、「増加」が 5.7 ポイント上昇、「減少」が 0.2 ポイント下降し、「なし」が 2.7 ポイント上昇するも、前年よりも積極姿勢が見られる。

非製造業でも、「増加」が 14.5%、「減少」が 11.9%で、「増加」が上回った。前年調査結果との比較では、「増加」が 2.8 ポイント上昇、「減少」が 1.7 ポイント下降し、「なし」も 1.5 ポイント下降となっており、前年よりも積極姿勢は強まっている。

・ 大企業・中小企業別

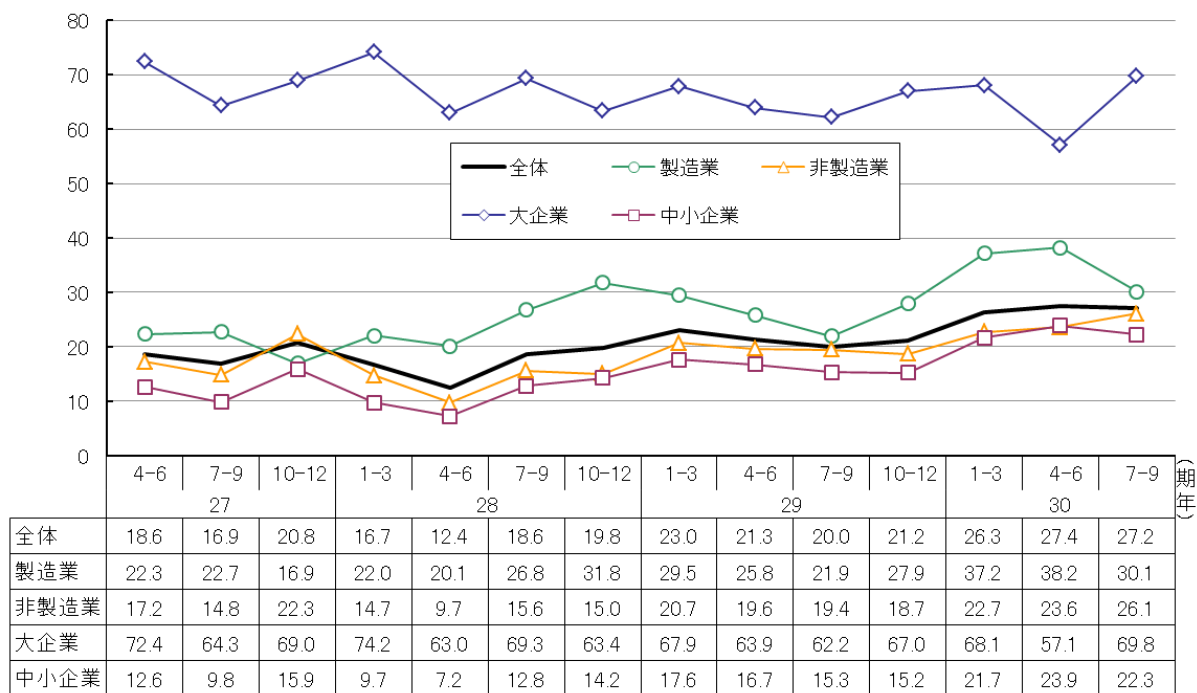
大企業では、「増加」が 25.9%、「減少」が 14.1%で、「増加」が「減少」を大きく上回った。前年調査結果との比較では、「増加」が 0.6 ポイント上昇、「減少」が 4.0 ポイント下降し、「なし」は 4.6 ポイント上昇するも、前年よりも積極姿勢が見られる。

中小企業では、「増加」が 15.0%、「減少」が 12.1%で、「増加」が上回った。前年と比較して、「増加」が 4.0 ポイント上昇し、「減少」が 1.3 ポイント下降、「なし」が 0.8 ポイント下降と、前年よりも積極姿勢は強まっている。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（平成 30 年 7-9 月期）における資金繰り D I は、0.2 ポイント下降し 27.2。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 8.1 ポイント下降し 30.1、非製造業は 2.5 ポイント上昇し 26.1。製造業は下降するも高水準を維持。非製造業は 3 期連続で上昇。

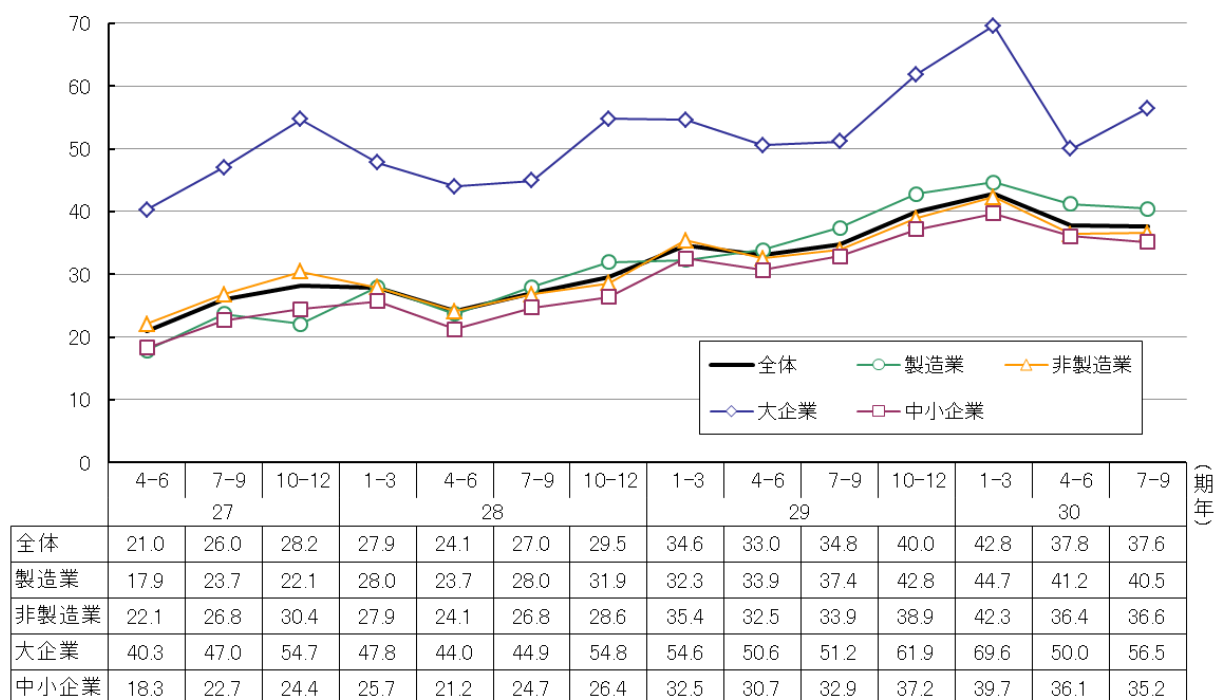
・ 大企業・中小企業別

大企業は前期には大きく下降したが反転上昇し 69.8、中小企業は 1.6 ポイント下降し 22.3。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（平成 30 年 7-9 月期）の雇用不足 D I は前期の下降に続いて 0.2 ポイント下降し 37.6。依然として高い水準にあるが、逼迫した状況はやや緩和。

・ 製造業・非製造業別

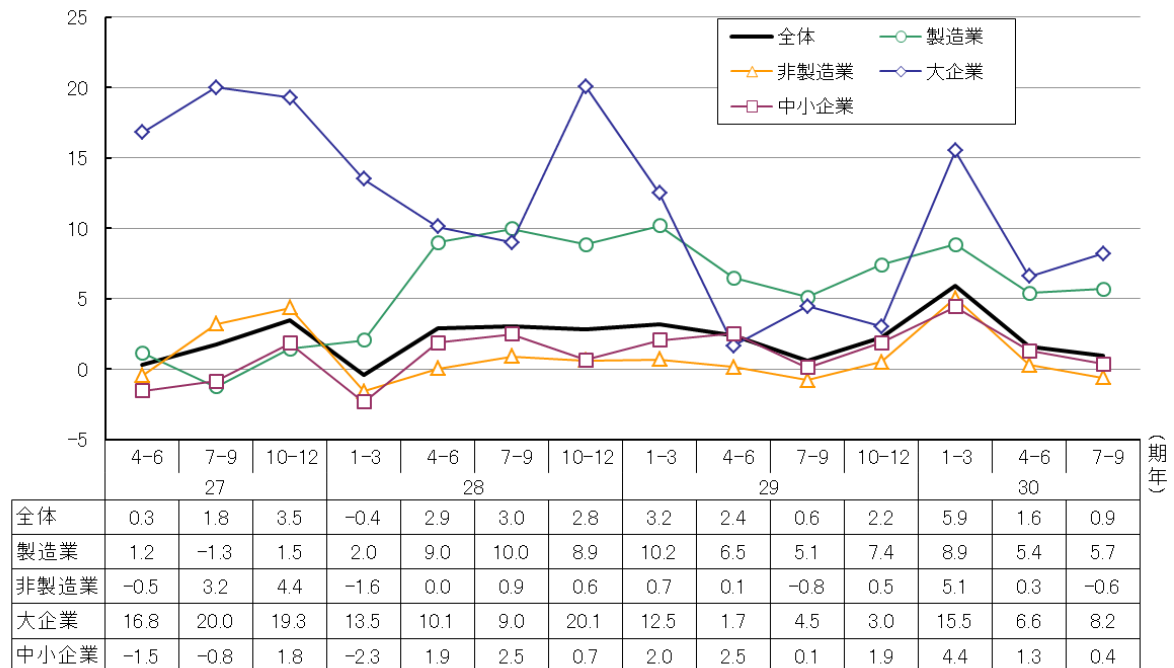
製造業は 0.7 ポイント下降し 40.5、非製造業は 0.2 ポイント上昇し 36.6。

・ 大企業・中小企業別

大企業は前期の下降から 6.5 ポイント上昇し 56.5、中小企業は 0.9 ポイント下降し 35.2。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し D I の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（平成 30 年 10-12 月期）の従業者数の見通し D I は 0.7 ポイント下降し 0.9。2 期連続で下降するも 10 期連続のプラス水準。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.3 ポイント上昇し 5.7、非製造業は 0.9 ポイント下降し -0.6。製造業は 12 期連続のプラス水準。

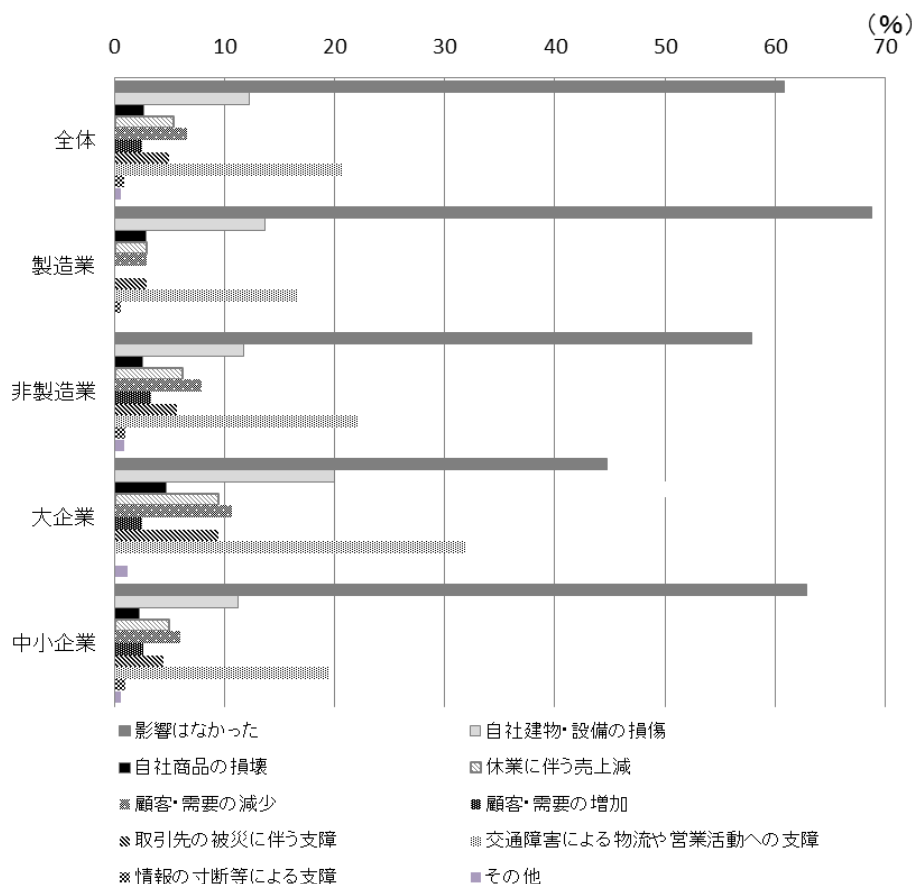
・ 大企業・中小企業別

大企業は前期の下降から 1.6 ポイント上昇し 8.2、中小企業は 0.9 ポイント下降し 0.4。中小企業は 2 期連続で下降。

8 今回の特設項目

(1) 大阪府北部を震源とした地震が経営に及ぼした影響

図表 15 大阪府北部を震源とした地震が経営に及ぼした影響（業種別、企業規模別）



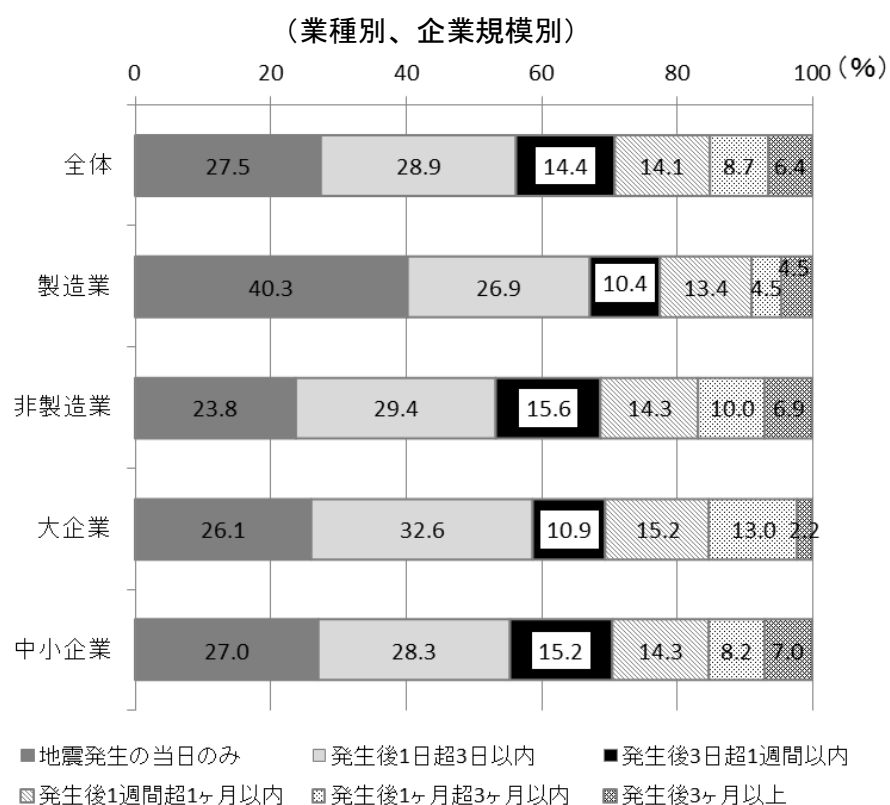
	大阪府北部を震源とした地震が経営に及ぼした影響									
	構成比 (%)									
	影響はなかった	影響はあった								
		自社建物・設備の損傷	自社商品の損壊	休業に伴う売上減	顧客・需要の減少	顧客・需要の増加	取引先の被災に伴う支障	交通障害による物流や営業活動への支障	情報の寸断等による支障	その他
全体	60.8	12.2	2.7	5.3	6.5	2.4	4.9	20.6	0.8	0.6
製造業	68.8	13.7	2.9	2.9	2.9	0.0	2.9	16.6	0.5	0.0
非製造業	57.9	11.7	2.6	6.1	7.8	3.3	5.6	22.1	0.9	0.9
大企業	44.7	20.0	4.7	9.4	10.6	2.4	9.4	31.8	0.0	1.2
中小企業	62.9	11.2	2.2	4.9	5.9	2.5	4.4	19.4	0.9	0.6

大阪府北部を震源とした地震が経営に及ぼした影響（あてはまるものすべてに回答）については、全体では「影響はなかった」と回答した企業が 60.8%、「影響があった」と回答した企業が 39.2%

「影響があった」と回答した企業では、「交通障害による物流や営業活動への支障」が 20.6%、さらに続いて、「自社建物・設備の損傷」12.2%、「顧客・需要の減少」6.5%、「休業に伴う売上減」5.3%、「取引先の被災に伴う支障」4.9%、「自社商品の損壊」2.7%、「顧客・需要の増加」2.4%、「情報の寸断等による支障」0.8%という結果となり、影響として多かったのは「交通障害による物流や営業活動への支障」「自社建物・設備の損傷」となった。

(2) 大阪府北部を震源とした地震が経営に影響を及ぼした期間

図表 16 大阪府北部を震源とした地震が経営に影響を及ぼした期間



大阪府北部を震源とした地震が経営に影響を及ぼした期間は、全体では「発生後 1 日超 3 日以内」が 28.9%で最多。次いで、「地震発生の当日のみ」が 27.5%、「発生後 3 日超 1 週間以内」が 14.4%、「発生後 1 週間超 1 ヶ月以内」が 14.1%、「発生後 1 ヶ月超 3 ヶ月以内」が 8.7%、「発生後 3 ヶ月以上」が 6.4%という結果となった。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上	昇	横ばい	下	降	上	昇	横ばい	下	降	上	昇	横ばい	下	降
全 体	18.6	53.6	27.8	-9.2	-8.2	21.1	48.5	30.4	-9.3	22.5	50.1	27.4	-4.9	-7.1	
製造業	22.7	54.5	22.7	0.0	-0.8	24.9	50.2	24.9	0.0	28.4	48.5	23.0	5.4	3.0	
非製造業	17.1	53.3	29.6	-12.5	-10.8	19.8	47.9	32.3	-12.6	20.4	50.7	28.9	-8.5	-10.7	
大企業	25.6	57.0	17.4	8.1	0.2	33.7	48.2	18.1	15.7	32.9	47.1	20.0	12.9	14.6	
中小企業	17.8	53.5	28.6	-10.8	-8.4	19.7	48.7	31.6	-11.9	21.1	51.0	27.9	-6.7	-9.3	

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	33.6	2.9	21.2	1.5	40.9	3.6	0.7	13.9	35.5	16.4	20.6	2.3	27.1	16.8	2.8	15.0
製造業	29.5	4.5	27.3	0.0	36.4	4.5	0.0	11.4	40.0	15.6	22.2	0.0	37.8	11.1	2.2	6.7
非製造業	35.5	2.2	18.3	2.2	43.0	3.2	1.1	15.1	34.3	16.6	20.1	3.0	24.3	18.3	3.0	17.2
大企業	38.9	0.0	33.3	5.6	50.0	5.6	0.0	5.6	20.0	13.3	26.7	0.0	26.7	26.7	0.0	13.3
中小企業	33.1	3.4	18.6	0.8	39.8	3.4	0.8	15.3	36.6	17.0	20.1	2.6	27.3	16.5	3.1	14.9

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	17.2	55.2	27.6	-10.4	-9.8
製造業	18.5	58.8	22.7	-4.3	-4.3
非製造業	16.8	53.9	29.4	-12.6	-11.2
大企業	29.4	57.6	12.9	16.5	8.8
中小企業	15.9	55.2	28.8	-12.9	-11.6

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	35.0	43.9	21.2	13.8	16.4	14.1	57.3	28.6	-14.6	-12.9
製造業	37.4	45.5	17.1	20.4	25.3	14.5	61.0	24.5	-10.0	-7.9
非製造業	34.1	43.3	22.7	11.4	13.1	13.9	56.0	30.1	-16.2	-14.5
大企業	67.1	25.9	7.1	60.0	58.7	21.3	63.8	15.0	6.3	-0.9
中小企業	31.2	46.2	22.6	8.6	12.0	13.2	57.1	29.7	-16.5	-13.4

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上	昇	横ばい		下	落		
全 体	36.8	60.3	2.9	33.9	14.5	73.2	12.2	2.3
製造業	39.8	58.3	1.9	37.9	11.6	79.2	9.2	2.4
非製造業	35.7	61.1	3.2	32.4	15.6	71.0	13.3	2.3
大企業	20.2	78.6	1.2	19.0	9.5	84.5	6.0	3.6
中小企業	38.9	58.1	3.0	35.9	15.2	72.3	12.5	2.7

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	加	横ばい	減	少
全 体	16.1	34.5	12.5	31.7	5.2
製造業	20.4	36.4	14.1	26.2	2.9
非製造業	14.5	33.9	11.9	33.7	6.0
大企業	25.9	45.9	14.1	10.6	3.5
中小企業	15.0	33.1	12.1	34.2	5.5

6 資金繰り

	資金繰り				D I
	構成比 (%)				
	順調	どちらともいえない	窮屈		
全 体	45.1	37.1	17.9	27.2	
製造業	45.5	39.2	15.3	30.1	
非製造業	44.9	36.3	18.8	26.1	
大企業	72.1	25.6	2.3	69.8	
中小企業	41.8	38.7	19.5	22.3	

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

7 雇用状況、従業者数(来期予定)	雇用状況			従業者数(来期予定)					
	構成比(%)			D I	構成比(%)			D I	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	43.5	50.6	5.9	37.6	9.1	81.0	10.0	-0.9	0.9
製造業	45.7	49.0	5.2	40.5	11.5	78.5	10.0	1.4	5.7
非製造業	42.7	51.1	6.1	36.6	8.2	81.9	9.9	-1.7	-0.6
大企業	57.6	41.2	1.2	56.5	12.8	80.2	7.0	5.8	8.2
中小企業	41.6	52.0	6.4	35.2	8.6	81.2	10.2	-1.6	0.4

8 特設項目

① 大阪府北部を震源とした地震が経営に及ぼした影響

	大阪府北部を震源とした地震が経営に及ぼした影響									
	影響は なかった	構成比（％）								
		影響はあった								
		自社建 物・設 備の損 傷	自社商 品の損 壊	休業に 伴う上 減	顧客・ 需要の 減少	顧客・ 需要の 増加	取引先 の被災 に伴う 支障	交通障害 による物 流や営業 活動への 支障	情報の 寸断等 による 支障	その他
全体	60.8	12.2	2.7	5.3	6.5	2.4	4.9	20.6	0.8	0.6
製造業	68.8	13.7	2.9	2.9	2.9	0.0	2.9	16.6	0.5	0.0
非製造業	57.9	11.7	2.6	6.1	7.8	3.3	5.6	22.1	0.9	0.9
大企業	44.7	20.0	4.7	9.4	10.6	2.4	9.4	31.8	0.0	1.2
中小企業	62.9	11.2	2.2	4.9	5.9	2.5	4.4	19.4	0.9	0.6

② 地震が経営に影響を及ぼした期間

	地震が経営に影響を及ぼした期間				
	構成比 (%)				
	地震発生の当日のみ	発生後1日超3日以内	発生後3日超1週間以内	発生後1ヶ月超1ヶ月以内	発生後3ヶ月以上
全体	27.5	28.9	14.4	14.1	8.7
製造業	40.3	26.9	10.4	13.4	4.5
非製造業	23.8	29.4	15.6	14.3	6.9
大企業	26.1	32.6	10.9	15.2	13.0
中小企業	27.0	28.3	15.2	14.3	8.2

表2 D I 推移表

		回	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	前回調査 との比較	前回調査 の見直し との比較	
		平 成	26	27			28			29			30								
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			
業況判断	(前期比)	原数値	合 計	-8.8	-14.3	-18.5	-10.8	-8.3	-18.2	-20.7	-19.9	-11.4	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	1.2	▲ 4.6
			製造業	-2.2	-8.8	-19.3	-7.0	-9.2	-10.7	-16.2	-9.6	-9.2	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	0.0	5.2	▲ 8.8
			非製造業	-11.4	-16.5	-18.3	-12.1	-8.2	-20.9	-22.3	-23.7	-12.3	-25.0	-18.1	-16.9	-0.4	-15.6	-12.2	-12.5	▲ 0.3	▲ 3.4
			大企業	20.0	2.0	-5.7	27.5	19.1	3.3	-7.0	15.3	0.0	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.1	-10.8	8.1	18.9	▲ 18.1
			中小企業	-11.9	-16.4	-20.1	-16.6	-11.0	-20.1	-21.1	-24.0	-13.0	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	▲ 0.5	▲ 3.4
		季調済	合 計	-14.1	-11.8	-16.2	-10.0	-13.9	-15.9	-18.1	-19.2	-17.1	-18.3	-14.8	-13.0	-3.3	-10.2	-6.9	-8.2	▲ 1.3	0.7
			製造業	-7.0	-10.8	-13.2	-6.6	-13.6	-12.7	-10.0	-9.8	-13.2	-10.0	-10.1	-4.7	6.6	-5.4	1.5	-0.8	▲ 2.3	▲ 1.0
			非製造業	-16.9	-12.6	-16.6	-11.8	-14.1	-17.3	-20.1	-23.3	-18.4	-21.6	-15.7	-16.6	-6.6	-12.2	-9.6	-10.8	▲ 1.2	1.2
			大企業	16.7	8.2	-0.3	19.2	15.6	9.4	-0.7	6.5	-3.6	5.5	-4.0	-4.4	7.9	12.5	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 8.8
			中小企業	-17.9	-14.8	-18.0	-14.1	-17.2	-18.6	-18.9	-21.5	-19.3	-21.2	-15.7	-13.5	-5.2	-12.8	-8.0	-8.4	▲ 0.4	1.0
	(前年 同期比)	合 計	合 計	-18.7	-16.6	-10.8	-9.4	-12.3	-18.7	-25.4	-22.6	-19.6	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	1.1	
			製造業	-13.9	-12.3	-7.5	-7.3	-14.3	-10.1	-22.5	-16.8	-16.6	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	1.9	
			非製造業	-20.5	-18.2	-12.1	-10.2	-11.6	-22.0	-26.4	-24.7	-20.8	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	0.8	
			大企業	18.9	11.3	22.9	24.4	27.7	10.1	0.0	0.0	-2.2	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.5	
			中小企業	-22.8	-19.9	-14.7	-14.4	-16.7	-21.9	-27.6	-24.8	-21.7	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	▲ 0.1	
		原数値	合 計	-18.2	-5.7	-8.5	-9.7	-11.3	-13.0	-16.7	-10.3	-14.7	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6	-5.8	-8.0	-4.9	3.1	
			製造業	-9.4	4.4	-2.9	-1.5	-4.2	-7.1	-8.6	3.1	-2.2	0.5	4.8	0.9	0.0	3.6	1.0	5.4	4.4	
			非製造業	-21.7	-9.7	-10.5	-12.6	-13.9	-15.3	-19.7	-15.2	-19.7	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	2.5	
			大企業	2.1	27.3	29.0	16.3	21.9	7.8	12.9	15.3	9.7	10.3	17.6	1.2	11.9	7.3	11.9	12.9	1.0	
			中小企業	-20.0	-10.0	-12.7	-14.1	-14.9	-15.0	-19.0	-12.9	-17.7	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	3.6	
	(来期見通し)	季調済	合 計	-12.8	-8.2	-9.2	-11.6	-6.5	-15.2	-17.0	-12.4	-10.5	-11.1	-8.0	-8.9	-4.6	-7.6	-7.7	-7.1	0.6	
			製造業	-5.8	1.4	-0.7	-4.3	-1.2	-9.3	-6.5	0.1	0.4	-1.0	6.9	-2.3	2.4	2.5	1.4	3.0	1.6	
			非製造業	-15.8	-11.9	-11.9	-14.6	-8.5	-17.5	-20.6	-17.3	-14.9	-14.6	-13.3	-11.6	-6.9	-10.8	-10.6	-10.7	▲ 0.1	
			大企業	5.9	27.7	23.9	17.2	25.2	8.7	8.4	15.5	12.6	11.7	13.4	1.2	14.4	9.2	7.4	14.6	7.2	
			中小企業	-15.4	-12.7	-12.8	-15.7	-10.8	-17.5	-18.7	-14.7	-14.0	-13.5	-9.9	-9.2	-7.9	-9.0	-9.6	-9.3	0.3	
合 計		合 計	-9.4	-17.8	-19.2	-11.1	-8.7	-21.3	-25.4	-19.9	-10.0	-21.2	-18.5	-16.2	0.8	-11.5	-13.2	-10.4	2.8		
		製造業	-4.8	-13.1	-20.7	-10.5	-10.8	-12.1	-23.9	-11.8	-10.9	-8.4	-17.7	-9.2	12.4	-6.5	-12.2	-4.3	7.9		
		非製造業	-11.1	-19.7	-18.6	-11.3	-8.0	-24.8	-25.8	-22.8	-9.7	-25.6	-18.7	-18.8	-3.5	-13.1	-13.6	-12.6	1.0		
		大企業	25.5	3.0	-1.1	26.5	22.6	0.0	-12.9	13.4	1.1	3.4	-16.1	2.4	11.8	5.7	-4.8	16.5	21.3		
		中小企業	-13.0	-20.5	-21.1	-16.8	-12.0	-23.1	-26.0	-23.6	-11.5	-24.2	-18.2	-18.5	-0.5	-13.1	-14.3	-12.9	1.4		
営業利益判断	原数値	合 計	-16.5	-15.0	-14.4	-9.0	-17.2	-17.6	-20.3	-20.0	-18.5	-17.6	-14.2	-16.3	-9.7	-5.9	-8.3	-9.8	▲ 1.5		
		製造業	-8.1	-15.6	-14.6	-7.1	-15.3	-13.1	-17.4	-12.6	-14.9	-9.8	-12.6	-10.5	5.1	-4.5	-4.7	-4.3	0.4		
		非製造業	-18.4	-15.7	-13.7	-11.0	-16.4	-19.9	-20.5	-24.5	-18.1	-20.6	-14.2	-20.6	-13.5	-6.3	-9.7	-11.2	▲ 1.5		
		大企業	19.2	11.9	5.1	17.5	16.4	8.7	-6.0	4.0	-4.9	11.3	-8.2	-7.1	5.5	13.0	7.8	8.8	1.0		
		中小企業	-20.4	-18.9	-16.3	-13.0	-20.9	-20.2	-21.1	-22.2	-20.5	-21.2	-14.4	-17.2	-11.7	-7.7	-10.1	-11.6	▲ 1.5		
	季調済	合 計	7.3	8.4	3.5	7.2	10.2	4.8	1.3	1.8	10.8	3.9	7.9	9.5	20.2	16.6	18.4	13.8	▲ 4.6		
		製造業	7.9	9.2	0.9	5.6	10.2	13.7	5.6	6.1	18.2	10.0	5.8	8.8	27.7	24.5	28.8	20.4	▲ 8.4		
		非製造業	6.9	8.0	4.3	7.8	10.2	1.4	-0.3	0.3	7.9	1.8	8.7	9.7	17.5	14.0	14.9	11.4	▲ 3.5		
		大企業	63.2	53.0	46.0	55.1	73.2	59.5	48.2	60.2	53.2	52.2	43.7	54.8	52.4	61.4	48.8	60.0	11.2		
		中小企業	0.6	2.9	-0.5	0.0	3.4	-1.7	-3.2	-4.9	5.8	-1.4	4.3	4.1	16.1	11.3	15.2	8.6	▲ 6.6		
営業利益水準	原数値	合 計	3.5	6.0	7.0	12.3	5.2	3.8	4.8	4.6	5.7	3.1	10.4	12.1	13.0	18.1	20.5	16.4	▲ 4.1		
		製造業	4.3	4.8	5.2	11.2	5.5	10.6	9.8	9.8	13.5	7.1	9.3	12.3	21.3	23.5	32.3	25.3	▲ 7.0		
		非製造業	2.7	6.7	8.3	11.5	5.0	1.3	3.7	1.8	2.7	2.0	11.6	11.0	10.3	16.4	16.3	13.1	▲ 3.2		
		大企業	51.9	53.9	54.5	57.1	62.0	59.9	57.1	62.2	42.1	52.3	52.7	56.8	41.3	61.5	57.1	58.7	1.6		
		中小企業	-2.4	0.1	2.1	5.8	-0.9	-3.0	-0.7	-1.6	1.4	-2.4	5.7	7.2	9.4	12.8	15.9	12.0	▲ 3.9		
	季調済	合 計	-10.7	-18.0	-22.2	-13.7	-7.2	-19.5	-23.6	-21.8	-9.8	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	▲ 1.8		
		製造業	-9.5	-15.6	-22.2	-15.1	-7.8	-10.0	-21.7	-16.2	-9.7	-12.4	-17.5	-11.3	1.5	-11.4	-5.7	-10.0	▲ 4.3		
		非製造業	-11.2	-19.0	-22.4	-13.3	-7.0	-23.2	-24.4	-23.9	-9.9	-24.1	-18.8	-17.0	-6.7	-14.7	-15.3	-16.2	▲ 0.9		
		大企業	28.3	4.1	-9.4	14.5	14.7	1.1	-7.2	12.5	4.4	-3.5	-15.3	9.9	10.7	7.2	-4.8	6.3	11.1		
		中小企業	-15.0	-21.1	-23.5	-18.4	-9.3	-21.3	-24.8	-25.5	-11.5	-22.8	-18.4	-18.7	-6.5	-16.1	-13.4	-16.5	▲ 3.1		
原材料価格	原数値	合 計	-17.6	-15.9	-18.4	-10.7	-15.2	-16.8	-19.4	-20.3	-17.9	-18.4	-15.0	-13.9	-14.2	-9.8	-9.2	-12.9	▲ 3.7		
		製造業	-14.2	-18.1	-17.7	-10.1	-13.6	-11.6	-16.9	-13.4	-15.4	-14.2	-13.4	-8.7	-6.2	-11.2	-0.8	-7.9	▲ 7.1		
		非製造業	-19.4	-14.2	-18.7	-13.3	-15.6	-18.6	-20.3	-23.8	-18.8	-19.6	-14.5	-16.9	-15.6	-10.2	-12.0	-14.5	▲ 2.5		
		大企業	22.1	10.9	-2.6	7.1	8.5	7.6	0.2	4.9	-1.8	2.3	-7.2	2.4	4.3	12.5	7.5	-0.9	▲ 8.4		
		中小企業	-20.9	-20.9	-20.1	-13.8	-16.6	-20.0	-21.1	-22.8	-19.2	-21.3	-15.4	-16.2	-16.1	-12.6	-10.9	-13.4	▲ 2.5		
	季調済	合 計	34.8	33.5	35.1	20.7	18.2	10.0	13.3	9.2	21.5	26.7	28.4	28.6	33.6	38.4	36.6	33.9	▲ 2.7		
		製造業	48.6	41.0	40.5	20.3	12.8	11.4	12.9	10.1	23.2	35.9	34.1	39.8	38.0	44.9	48.8	37.9	▲ 10.9		
		非製造業	29.0	30.2	33.1	20.8	20.1	9.4	13.6	8.9	20.8	23.2	26.2	24.2	31.8	36.1	32.2	32.4	0.2		
		大企業	37.6	38.5	28.2	11.5	12.7	2.3	11.5	10.3	18.0	19.5	26.4	19.5	22.9	24.6	27.7	19.0	▲ 8.7		
		中小企業	34.6	32.9	36.2	22.3	18.7	11.3	13.7	9.1	22.1	27.8	29.1	29.7	35.0	40.3	38.1	35.9	▲ 2.2		
製・商品 単価	原数値	合 計	-0.4	-0.4	-0.6	-4.3	-3.2	-8.6	-8.5	-10.1	-7.5	-4.5	-1.3	-2.4	2.8	4.3	0.4	2.3	1.9		
		製造業	-2.2	1.8	-1.9	-7.1	-5.1	-7.5	-7.8	-11.0	-9.2	-6.2	-2.7	-3.7	1.4	0.6	-3.3	2.4	5.7		
		非製造業	0.3	-1.2	-0.2	-3.4	-2.4	-9.1	-8.8	-9.8	-6.8	-4.0	-0.9	-1.9	3.2	5.6	1.7	2.3	0.6		
		大企業	20.0	11.2	9.3	8.1	6.0	3.4	3.6	-2.0	-2.2	0.0	3.6	0.0	9.7	0.0	1.2	3.6	2.4		
		中小企業	-2.6	-1.6	-1.6	-6.0	-4.2	-9.8	-9.5	-11.1	-7.9	-5.1	-1.8	-2.8	2.0	5.2	0.4	2.7	2.3		
	季調済	合 計	13.3	18.1	18.6	16.9	20.8	16.7	12.4	18.6	19.8	23.0	21.0	20.1	21.2	26.3	27.4	27.2	▲ 0.2		
		製造業	18.8	22.0	22.3	22.7	16.9	22.0	20.1	26											

表3 設備投資推移表

		回	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較			
		平成	26	27					28				29				30						
		四半期	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9					
設備投資	製造業	増加	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	17.3	19.7	19.5	17.4	14.7	20.8	18.3	17.1	20.4	3.3	5.7			
		横ばい	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	37.3	32.5	39.0	32.1	39.6	33.7	40.2	39.3	36.4	▲2.9	▲3.2			
		減少	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	17.3	16.7	15.2	17.4	14.3	12.4	17.2	13.3	14.1	0.8	▲0.2			
		なし 未定	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	26.4	23.1	28.5	24.3	27.7	23.5	26.7	20.1	22.7	26.2	3.5	2.7			
	非製造業	増加	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	6.9	4.9	2.6	1.9	5.4	7.8	6.4	4.1	7.6	2.9	▲4.7	▲4.9			
		横ばい	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	10.8	13.6	11.9	9.7	11.7	13.1	15.9	12.1	14.5	2.4	2.8			
		減少	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	33.0	29.0	32.5	34.1	34.5	33.8	40.6	36.7	33.9	▲2.8	▲0.6			
		なし 未定	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	13.7	12.1	17.3	15.3	13.6	10.9	11.6	14.4	11.9	▲2.5	▲1.7			
	大企業	増加	41.6	32.9	35.6	37.7	40.0	32.6	39.5	37.6	42.0	33.8	35.3	35.2	38.5	28.0	31.6	33.7	2.1	▲1.5			
		横ばい	4.1	4.5	6.2	3.2	5.3	4.0	4.7	5.0	3.3	4.4	5.7	5.0	3.7	3.9	5.3	6.0	0.7	1.0			
		減少	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	22.7	25.0	28.4	18.8	25.3	30.1	29.0	21.4	25.9	4.5	0.6			
		なし 未定	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	51.5	42.4	42.0	48.2	48.2	45.8	52.2	48.8	45.9	▲2.9	▲2.3			
	中小企業	増加	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	14.4	16.3	14.8	22.4	18.1	10.8	11.6	15.5	14.1	▲1.4	▲4.0			
		横ばい	8.5	11.2	8.3	14.4	13.4	10.0	9.4	9.3	15.2	12.5	7.1	6.0	10.8	4.3	9.5	10.6	1.1	4.6			
		減少	4.3	1.0	6.0	3.1	1.2	0.0	3.5	2.1	1.1	2.3	3.5	2.4	2.4	2.9	4.8	3.5	▲1.3	1.1			
		なし 未定	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	11.3	14.1	12.2	10.7	11.0	13.1	15.5	12.5	15.0	2.5	4.0			
	合計	増加	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	32.0	28.7	33.8	32.3	34.5	32.3	38.8	36.1	33.1	▲3.0	▲1.4			
		横ばい	13.3	17.6	13.0	12.9	12.2	16.8	13.6	14.5	13.0	16.8	15.4	13.4	11.2	12.9	13.7	12.1	▲1.6	▲1.3			
		減少	43.9	31.7	36.8	37.9	40.0	32.0	38.6	36.7	40.7	33.2	35.6	35.0	38.6	28.9	31.6	34.2	2.6	▲0.8			
		なし 未定	3.6	4.0	6.3	3.3	5.3	4.6	5.6	5.4	3.4	4.0	5.9	6.1	4.7	3.9	6.1	5.5	▲0.6	▲0.6			
	合計	増加	13.8	15.7	14.2	14.2	14.3	15.2	11.9	12.5	15.4	13.9	11.8	12.5	15.1	16.5	13.4	16.1	2.7	3.6			
		横ばい	29.2	34.0	32.6	35.2	31.2	34.1	32.5	34.1	30.0	34.2	33.6	35.9	33.8	40.5	37.4	34.5	▲2.9	▲1.4			
		減少	13.4	17.2	13.4	12.7	12.5	17.2	14.2	14.6	13.4	16.8	15.9	13.8	11.3	13.0	14.1	12.5	▲1.6	▲1.3			
		なし 未定	39.9	29.4	33.5	34.7	37.0	29.5	36.0	33.8	38.2	31.3	33.2	32.0	35.4	26.0	29.3	31.7	2.4	▲0.3			
	合計	増加	3.6	3.7	6.3	3.2	5.0	4.1	5.3	5.0	3.1	3.8	5.6	5.8	4.4	4.0	5.9	5.2	▲0.7	▲0.6			

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いているプログラムです。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。